

二 企画振興部

電子計算組織運営費

大型電子計算機の運用保守

83,492

愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費

213,014

「愛媛情報スーパーハイウェイ」の運用保守を行うとともに、現行機器を更新するなどハイウェイを再構築し、運営コストの削減及び通信回線の冗長化による耐災害性の確保に努める。

- 1 基幹回線 現行ハイウェイ(広域イーサネット網)10M~1Gbps
新ハイウェイ 運用期間:26年12月~32年11月
基幹回線(広域イーサネット網)20M~400Mbps
予備回線(IP-VPN)ベストエフォート型100Mbps
- 2 接続庁舎 13か所

庁内LANシステム運営事業費

484,581

庁内LANシステムの運用保守、セキュリティ対策を行うとともに、職員の情報利活用能力向上を図るため、情報化研修を実施する。

- 1 運用保守 庁内LANシステムの安定稼働の維持、障害の未然防止等のための運用保守
- 2 セキュリティ対策 情報セキュリティ研修、内部監査の実施 など
- 3 職員研修 コンピュータ操作技術など情報利活用能力の向上を目的にした職員研修の実施

総合運動公園改修事業費

1,466,000

えひめ国体開催時の拠点施設となる県総合運動公園を計画的に改修整備する。

- 1 事業内容 陸上競技場、体育館、テニスコート
- 2 負担区分 国1/2 県1/2

◎ 鉄道施設安全対策事業費

23,333

鉄道事業者が行う鉄道施設の長寿命化対策事業に対して助成する。

- 1 対象者 四国旅客鉄道株
- 2 対象事業 安全運行を確保するための老朽化対策で施設の長寿命化に資する改良等
(高架橋高欄部改良)
- 3 実施箇所 2か所(伊予市、内子町)
- 4 補助率 県1/6(国1/3 市町1/6)

鉄道安全輸送設備整備事業費

8,000

地域鉄道事業者が行う鉄道施設の安全性向上対策事業に対して助成する。

- 1 対象者 伊予鉄道株
- 2 対象事業 安全運行を確保するための機能向上が図られる設備の整備
(レール更新、マクラギ更新)
- 3 実施箇所 2か所(松山市)
- 4 補助率 県1/6(国1/3 市1/6)

松山空港地域活性化基盤施設整備事業費

100,000

- 1 事業主体 松山市
- 2 対象地域 南吉田、東垣生、西垣生、余戸
- 3 対象事業 道路 など
- 4 補助率 県1/2以内
- 5 期間 24年度~26年度

○ えひめ国体市町等競技施設整備費補助金

687,025

- 1 事業主体 えひめ国体の会場となる競技施設を有する県内市町等
- 2 対象事業 一般競技施設 既存施設の改修
特殊競技施設 常設又は仮設による施設整備
- 3 補助率 県1/2・2/3・10/10
- 4 期間 24年度~29年度

◎ えひめ国体特設プール整備基本計画策定費	20,753
えひめ国体の水泳競技会場として内定している「アクアパレットまつやま特設プール」を松山中央公園内に整備するための基本計画を策定する。	
1 特設プール設置場所の現況把握	
2 仮施設の内容検討	
3 基本計画図、イメージパースの作成 など	
空港整備直轄事業負担金	149,156
1 事業内容 用地造成(誘導路改良、液状化対策 など) 照明施設(誘導路照明工事 など)	
2 負担率 3.36/12(県 2.79/12、市 0.57/12)	
◎ 世界少年野球大会開催費	20,000
世界15の国と地域から少年少女が集い、野球教室や国際交流試合等が行われる世界少年野球大会愛媛県大会開催経費の一部を負担する。	
1 主催 (一財)世界少年野球推進財団、県、松山市、今治市、八幡浜市、大洲市	
2 開催期間 26年7月30日～8月7日	
3 会場 松山市野外活動センター、坊っちゃんスタジアム、宮窪石文化運動公園野球場 八幡浜・大洲地区総合運動公園野球場	
◎ 天皇賜杯全日本軟式野球大会補助金	3,000
昭和49年以来40年ぶりの本県開催となる天皇賜杯全日本軟式野球大会開催経費の一部を助成する。	
1 主催 (公財)全日本軟式野球連盟、スポーツニッポン新聞社	
2 開催期間 26年9月12日～17日	
3 会場 坊っちゃんスタジアム外県下7市町8会場	
「三浦保」愛基金積立金	46,121
1 条例基金名 愛媛県「三浦保」愛基金	
2 積立金の内訳 株式配当金(年2回)及び預金利子	
3 基金の用途	
(1)環境保全又は自然保護の推進	
(2)社会福祉の向上	
(3)その他知事が必要と認める事業	
○ えひめ国体・障害者スポーツ大会開催基金積立金	16,731
1 条例基金名 愛媛県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金条例	
2 積立金の内訳 寄附金及び預金利子	
3 基金の用途	
(1)えひめ国体の競技力向上対策に要する経費	
(2)えひめ国体・障害者スポーツ大会の開催及び開催準備に要する経費	
総合行政ネットワーク運営事業費	36,830
国と地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークである総合行政ネットワークを運営する。	
1 総合行政ネットワークの運用保守	
2 県広域行政ネットワークの運用保守	
太平洋新国土軸構想等推進事業費	1,221
1 太平洋新国土軸構想の推進	2 豊予海峡ルート構想の推進
(1)事業主体 太平洋新国土軸構想推進協議会	(1)事業主体 豊予海峡ルート推進協議会
(2)構成 静岡県以西の関係16府県、8経済団体	(2)構成 関係7県、10経済団体
(3)事業内容 ・総会 ・国への政策提言 ・研究活動 など	(3)事業内容 ・総会 ・国への政策提言 ・交流促進事業 など

県民相談プラザ運営費	12, 570
1 場 所	
(1)本 庁 県民総合相談プラザ(1か所)	
(2)地方局・支局 県民相談プラザ(各1か所)	
2 その他	
(1)小学生県庁見学デーの実施	
(2)「県政ガイドえひめ」、「本館パンフレット」の発行	
県政広報誌発行費	48, 453
1 「愛媛県民だより 愛顔(えがお)のえひめ」の発行	
(1)内 容 特集(トピックス、県政の動き)、お知らせ(イベント案内、募集 など)	
(2)発 行 年12回、約50万部	
(3)その他 民間広告の活用	
2 メールマガジン「Ehimail(エヒメール)」の発行	
(1)内 容 県政情報、イベント情報、テレビ広報番組等のお知らせ	
(2)発 行 隔週	
県政広報番組放送費	29, 791
1 テレビ	
(1)5分番組 1社週1回(手話通訳を挿入)	
(2)民放企画特別番組 年6本	
2 ラジオ	
(1)AM10分番組 週1回	
(2)FMスポット(1分) 週5回(月～金)	
県政モニター事業費	726
1 モニター数 300人以内(随時募集、原則公募)	
2 種 類 インターネットモニター、郵送モニター	
3 事 業 内 容 県政の特定課題に関するモニターアンケート	
県政への意見・提言	
県政の広報活動	
広聴事業への参加	
知事への政策提言事業費	566
1 知事への政策提言ポスト	
設置場所 県内の公共施設、市町役場 など 190か所	
2 政策提言ファックス	
設置場所 広報広聴課	
3 知事への電子メール	
設置場所 知事室、広報広聴課	
「知事とみんなの愛顔でトーク」実施事業費	896
知事が地域に出かけ、地域住民の意見・要望等を把握する場を設ける。	
1 「知事とみんなの愛顔でトーク」の開催(地方局管内各2回)	
地域の参加者 住民、団体等関係者、県政モニター など 12人	
県 側 知事、企画振興部長、地方局長 など	
2 開催結果概要の作成 352部(A4判)	
○ 一般広報活動費	15, 064
1 市町広報コンクール・研修会の実施	4 みきゃんPR強化事業
2 日本広報協会負担金の支出	(1)愛媛の魅力PRビデオの制作
3 情報発信力向上事業	(2)ポスターコンクールの実施
(1)県職員ブログ	(3)「みきゃん」サポーターズ倶楽部(仮称)の設置
(2)情報発信力向上のための職員研修	
(3)広報活動に関する相談事業	

- **首都圏等情報発信強化事業費** 14, 546
 首都圏等のメディアに本県情報の掲載を働きかけるとともに、「みきゃん」を活用した大都市圏での広報・PR活動を強化し、本県の認知度向上とイメージアップを図る。
- 1 首都圏・近畿圏パブリシティ活動推進事業
 - (1)実施方法 東京・大阪事務所等が実施
 - (2)実施期間 26年4月～27年3月
 - (3)業務内容 PR活動の企画(PR案件の検討・選定)
プレスリリース資料の作成及びテレビ、雑誌等のメディア訪問
 - 2 「みきゃん」を活用した首都圏等での情報発信・PR事業
首都圏・近畿圏等のイベント会場等へ「みきゃん」を派遣し、観光・物産等のPRと本県の認知度向上を図る。
- ◎ **集落機能強化促進事業費** 2, 494
 過疎集落等における新たな地域運営の仕組みとして、地域活動組織の構築を促進するため、モデル事例構築や集落間の情報交換を支援する。
- 1 地域活動組織構築サポート事業
 - (1)事業主体 市町(2地域)
 - (2)補助率 県2/3以内(限度額1か所当たり700千円)
 - (3)事業内容 住民話し合いコーディネート、専門家派遣 など
 - 2 集落間情報交換・ネットワーク構築事業
研修交流会、メーリングリスト など
- ◎ **戦略的移住人材発掘事業費** 918
 地域が必要とする人材をターゲットに、本県での就業体験希望者を大都市圏等から募集し、集落が求める人材条件・体験メニューとのマッチングを行い、地域づくり活動を含めた就業体験事業を実施する。
- 1 募集対象者 大都市圏及び県内都市部の就業体験希望者
 - 2 受入集落数 10集落程度
 - 3 受入人数 25人程度(5人×5回)
 - 4 受入期間 1週間程度
 - 5 体験内容 各集落の地域づくり活動を含めた就業活動
- 過疎・離島地域遠距離通学援助事業費** 8, 271
- 1 事業主体 過疎地域又は離島振興対策実施地域を有する市町
 - 2 対象経費 通学に要する交通機関の旅客運賃として市町が支出する経費
 - 3 補助率 県4/10・5/10
- 地域づくり総合推進費** 4, 055
- 1 南予地域活性化対策の推進
南予地域活性化特別対策本部等の運営
 - 2 えひめ夢提案制度等の推進
市町、団体等への出前相談、国との協議等
 - 3 愛媛の離島PR事業(国1/2、県1/2)
愛媛の離島フェア開催
- 元気な集落づくり推進事業費** 3, 152
 過疎化の進行により地域共同体としての機能維持が困難な状況に置かれている集落の維持・活性化を図るため、市町の集落対策の取り組みを強力にサポートする。
- 1 集落と都市との交流促進
 - (1)地域おこし協力隊導入促進事業
 - (2)元気な集落づくり応援団マッチング事業
 - 2 集落活性化支援事業
集落づくりの取組み支援

愛顔のみかんプロジェクト推進事業費(南予) 1, 504

- 1 愛顔のみかんプロジェクト推進協議会の運営
- 2 「まるごとみかんフェスタin八幡浜・佐田岬」推進事業
 - (1) みかんオブジェの製作・展示
・展示期間 27年3月1日～22日(期間中はライトアップを行う)
 - (2) クリスマスオレンジキャンペーンの拡充
 - (3) みかんオブジェ等写真コンテスト
- 3 みかんのまち景観形成事業(ゼロ予算)
景観形成計画に基づく具体的施策の事業化を検討

○ 愛媛県長期計画推進費 2, 336

- 第六次長期計画「愛媛の未来づくりプラン」のアクションプログラムの計画期間が26年度末に終了することから、27年度からスタートする次期アクションプログラムを策定する。
- 1 有識者等による審議(年5回)
 - 2 県民・市町等の意見反映

県際交流推進事業費 721

- 近隣県と協調・連携することにより、一体となって地域振興を推進する。
- 1 広島・愛媛交流会議 年1回 両県共通課題への対応を協議
 - 2 愛媛・高知交流会議 年1回 両県共通課題への対応を協議

文化交流施設整備事業計画策定準備費 313

- 文化交流施設について、将来の事業化のための準備を行う。
- 1 PFIを始めとする整備手法に関する情報収集
 - 2 類似施設の整備手法・内容等に関する情報収集

○ 戦略的政策推進費 3, 947

- 長期計画のビジョン実現に向けた効果的、効率的な政策推進を図る。
- 1 えひめトップミーティングの開催
県・市町が連携・協調した施策を推進するため、知事と各市町長の意見交換を行う(年2回開催)。
 - 2 部局長会等の運営
 - 3 みんなの愛顔(えがお)づくりプロジェクトの推進
 - 4 「三浦保」愛基金事業の推進

◎ 番号制度連携システム整備事業費 40, 000

- 番号制度の導入に伴い、県が保有するシステム(税、社会保障等)と国の情報提供ネットワークシステムを連携させるために必要なシステムを開発する。
- 1 統合宛名システムの開発に係る要件定義
 - 2 要件定義に基づく統合宛名システムの開発
(国10/10)

公的個人認証サービス運営事業費 27, 978

- 1 電子証明書の発行事務
地方共同法人 地方公共団体情報システム機構(指定認証機関)へ委任
- 2 電子証明書発行に係る手数料徴収・納付事務
市町へ委任

避難所等公衆無線LAN環境構築事業費 1, 161

大規模災害発生時の避難所等で有効な通信手段となりうる公衆無線LANの環境整備を、民設民営により推進する。

- 1 県公衆無線LAN推進協議会の開催
 - (1) 役割 公衆無線LANを活用した災害対策、地域活性化への取組方法を検討
 - (2) 体制 民間通信事業者、大学、国、県、市町
- 2 事業内容
 - (1) 避難所等の公衆無線LAN整備推進
 - (2) 地域活性化モデル地区(南予地域)の電波調査及び整備推進

えひめ地域政策研究センター費 6, 240

地域政策研究機関である(公財)えひめ地域政策研究センターの調査研究機能の充実強化を図るため、特別研究員の招へい等に係る経費に対し助成する。

科学技術振興事業費 1, 944

県科学技術振興指針に基づき、科学技術振興への総合的、多面的な取組みを進める。

- 1 科学技術振興会議の運営(委員:学識経験者、産業関係者等12人、開催:年2回)
- 2 試験研究課題評価(外部評価)制度の運用(事前・中間・事後評価)
- 3 戦略的試験研究プロジェクトの推進

○ 四国へんろ世界文化遺産推進事業費 15, 124

四国他県、関係団体と連携しながら、四国八十八ヶ所の寺院や遍路道、遍路文化の世界文化遺産登録に向けた取組みを行う。

- 1 札所の詳細調査(国1/2、県1/2)
41番札所龍光寺及び65番札所三角寺の建造物、仏教美術、石造物、古文書など
- 2 名勝に関する総合調査(国10/10)
文芸作品に描かれた遍路道沿いの名勝地の調査
- 3 重要文化的景観候補地区調査
重要文化的景観として保護すべき候補地の調査
- 4 四国遍路世界遺産登録推進4県協議会

新ふるさとづくり総合支援事業費 109, 748

地方局が独自に地域政策を企画・推進するとともに、市町等が取り組む特色のある地域づくり等に対して助成し、地域の一体的かつ自立的発展に向けた取組みを支援する。

- 1 地域戦略推進事業
 - (1) 地域政策懇談会、地域戦略推進会議の開催
 - (2) 地域別計画及び地域振興施策の推進
- 2 新ふるさとづくり総合支援事業
 - (1) 補助率 総事業費の1/2以内
 - (2) 事業主体及び限度額 市町(300万円以内)、地域づくり団体等(100万円以内)
- 3 地域づくり実践セミナーの開催

知的財産戦略推進費 3, 686

県知的財産戦略を円滑に推進するための経費

- 1 県試験研究機関の知的財産権利化の推進
- 2 知的財産に関する意識啓発活動

移住・交流促進事業費 4, 211

南予地域を中心として移住・交流促進を図ることにより、地域活力の再生を目指す。

- 1 えひめ移住交流促進協議会の運営
- 2 愛媛ふるさと暮らし応援センターの運営
- 3 移住・交流に係る全国推進組織への参加

松山空港利用促進事業費

5, 696

松山空港の国際化、国内路線網の充実を図るため、官民一体となった取組みを展開する。

- 1 松山空港利用促進協議会の活動推進
(県、松山市、県内主要企業等で構成)
 - (1) 松山空港情報発信イベントの実施
 - (2) 松山空港おもてなし態勢強化事業
 - (3) 松山空港出発ロビー広告作成事業
 - (4) 新規航空需要開拓事業
 - (5) インターネットホームページの運営 など
- 2 松山空港振興事業(県事業)の実施
 - (1) 国際定期路線に係る国内折衝
 - (2) 新規国際線就航に向けた情報収集活動
 - (3) CIQ関係機関との連絡調整、要望
 - (4) 国内線の維持拡充に係る事務折衝、航空会社への要望 など

○ 離島航路整備事業費

226, 540

離島航路の維持確保を図るため、離島航路の欠損額に対して補助する。

- 1 補助対象期間 24年10月1日～25年9月30日
- 2 補助対象者
 - (1) 公営航路 運営している市町
 - (2) 民営航路 欠損補助を行った市町
- 3 補助対象経費
 - (1) 公営航路 実績欠損額から国の補助対象欠損額を差し引いた額
 - (2) 民営航路 同上の額について市町が補助した額
- 4 補助率 県1/2以内

鉄道高速化促進事業費

1, 172

- 1 推進組織の運営
 - (1) 名称 県鉄道高速化促進期成同盟会 他
 - (2) 活動内容 要望活動、調査研究及び普及啓発 など
- 2 国等関係機関への要望

市町地域公共交通活性化支援事業費

1, 491

公共交通を取り巻く課題の集約・検証・解決策の検討等を市町と連携・協働により行い、地域公共交通の活性化の支援を図る。

- 1 市町地域公共交通連絡協議会の開催
構成 県及び県内全市町公共交通担当課(課長)
- 2 市町の公共交通活性化プランに基づく事業への協力

JR予土線利用促進事業費

1, 061

地元市町及び県で組織する予土線利用促進対策協議会が、高知県側の協議会と連携しつつ生活利用と観光利用の両面から予土線の利用促進を図る。

- 1 協議会
 - (1) 設立 22年11月
 - (2) 構成 宇和島市、松野町及び鬼北町の首長・議長、県企画振興部長
- 2 協議会の事業
駅舎有効活用事業、景観整備事業、開業100周年・全線開通40周年記念事業 など

プロスポーツ地域振興事業費

2, 032

県内で誕生したプロスポーツを確実に定着させ、地域資源として活用することで地域活性化を図る。

- 1 県プロスポーツ地域振興協議会の運営(県、全市町、各種団体 など)
 - (1) ファン層拡大のためのイベント実施
 - (2) 中四国の関係自治体と連携した情報発信
- 2 愛媛FC・愛媛マンダリンパイレーツの経営に対する助言
- 3 四国4県連携による四国アイランドリーグ優秀選手表彰
- 4 プロ野球球団誘致等促進事業

愛媛マンダリンパイレーツ地域活動推進事業費

2, 350

県民球団である愛媛マンダリンパイレーツが、スポーツを通じて県民と交流する活動を実施することにより、球団を地域活性化やスポーツの振興に一層大きな役割を果たす存在として育成する。

- 1 事業内容
 - (1) スポーツによる青少年健全育成事業
・子ども元気づくり合同合宿 ・ちびっこ野球教室開催
 - (2) 福祉施設スポーツ交流
- 2 委託先 愛媛県民球団(株)

- えひめ国体・障害者スポーツ大会広報推進事業費 31, 794
 えひめ国体・障害者スポーツ大会への参加意識の高揚と県民総参加の実現を図るとともに、両大会開催と愛媛の魅力を全国に発信する広報活動を展開する。
- 1 えひめ国体・障害者スポーツ大会ダンス・体操の制定
 - 2 開催周知関係事業
 - (1) 開催決定記念イベントの実施
 - (2) パネル展の開催
 - (3) 広告塔等の設置 など
 - 3 マスコット普及関係事業
 - 4 情報発信・啓発関係事業
 - 5 障害者スポーツ大会関係事業
 - (1) 大会概要パンフレットの作成
 - (2) 啓発グッズの作成
 - 6 交付先 第72回国民体育大会愛媛県準備委員会
第17回全国障害者スポーツ大会愛媛県準備委員会
- えひめ国体・障害者スポーツ大会県民運動推進事業費 7, 230
 より多くの県民がえひめ国体・障害者スポーツ大会への理解を深め、様々な形で自発的に両大会に関わることにより、県民みんなで感動や夢、希望を分かち合える両大会の実現を目指した県民運動を展開する。
- 1 県民運動普及啓発支援事業
 - 2 県民運動推進事業

(1) 県民運動推進イベントの開催	(5) 啓発パンフレット等の作成
(2) 花いっぱい運動の展開	(6) 募金・企業協賛推進事業
(3) クリーン運動の支援	(7) 交付先 第72回国民体育大会愛媛県準備委員会
(4) 広報ボランティアの募集・育成	
- ◎ えひめ国体輸送実施計画策定事業費 3, 161
 総合開・閉会式の輸送計画素案の課題検証や交通対策の検討を行い、26・27年度の2か年で「総合開・閉会式輸送実施計画(第1次)」を策定する。
- 1 内容
 - (1) 総合開・閉会式輸送計画素案の課題検証
 - (2) 総合開会式時の交通量の推計
 - (3) 交通対策の検討
 - 2 交付先 第72回国民体育大会愛媛県準備委員会
- ◎ えひめ国体宿泊料金調査費 1, 638
 えひめ国体開催時における選手・監督、その他大会参加者の宿泊料金を決定するため、県内営業宿泊施設の宿泊料金を調査、集計・分析し、宿泊料金原案を作成する。
- 1 内容
 - (1) 宿泊料金調査
 - (2) 宿泊施設別単一宿泊料金の設定及び調査結果の集計・分析
 - (3) 宿泊料金原案の作成・提案
 - 2 交付先 第72回国民体育大会愛媛県準備委員会
- えひめ国体準備費 34, 804
 えひめ国体開催準備を行う県準備委員会の運営経費
- 1 内容
 - (1) 総会(年1回)
 - (2) 常任委員会(年1回)
 - (3) 専門委員会・部会等(年13回)
 - (4) 国体開催決定に向けた総合視察
 - (5) 式典関係準備
 - (6) 県外競技開催準備
 - 2 交付先 第72回国民体育大会愛媛県準備委員会

障害者スポーツ大会準備費

4, 413

障害者スポーツ大会開催準備を行う県準備委員会の運営経費

1 内 容

- (1) 準備委員会(年3回)
- (2) 市町連絡会議(年3回)
- (3) 開催基本計画の作成
- (4) 会場のバリアフリー調査

2 交付先 第17回全国障害者スポーツ大会愛媛県準備委員会

◎ 障害者スポーツ大会競技役員等養成事業費

5, 299

障害者スポーツ大会開催時の競技役員等を計画的に養成するため、県競技団体に対し必要な支援を行う。

- 1 障害者スポーツ大会特有5競技の審判員の養成
国体の競技種目になく、かつ、新たに審判員が必要と認められる競技の審判員を養成
- 2 競技役員(審判員、記録員、放送員等)の育成
- 3 交付先 第17回全国障害者スポーツ大会愛媛県準備委員会

◎ 障害者スポーツ大会ボランティア養成事業費

1, 209

障害者スポーツ大会に参加する選手をはじめ、役員、一般観覧者等に対して、ボランティア活動を展開するため、多様なボランティアを計画的に養成する。

- 1 ボランティア普及啓発事業
- 2 情報支援ボランティアの養成
手話や要約筆記により、聴覚障害者への情報保障を行う情報支援ボランティアを計画的に養成する。
- 3 交付先 第17回全国障害者スポーツ大会愛媛県準備委員会

○ えひめ国体競技役員等養成事業費

18, 209

えひめ国体開催時の競技会運営に当たる審判員・要資格運営員を計画的に養成するとともに国体開催準備業務を推進するために県競技団体に対し必要な支援を行う。

- 1 競技役員等養成事業
 - (1) 養成方法 中央審査会等への派遣及び県内審査会の開催等を行い、資格取得、資格維持及び資質向上を図る。
 - (2) 交 付 先 第72回国民体育大会愛媛県準備委員会
- 2 開催準備活動事業
 - (1) 補助対象 競技会開催に向けての連絡調整及び調査研究
 - (2) 交 付 先 第72回国民体育大会愛媛県準備委員会

運輸事業振興助成交付金

236, 742

- 1 対 象 者 (一社)県バス協会、(一社)県トラック協会
- 2 対象事業 バス共同整備事業、バス停留所等整備事業、交通安全対策事業 など

◎ 愛顔感動ものがたり発信事業費

3, 752

日常生活の中で「愛顔」があふれ出た感動のエピソードを作品集や動画で全国に発信し、本県が提唱する「愛顔」を全国に広め、本県のPRとイメージアップにつなげる。

- 1 募集内容 「愛顔」あふれる感動のエピソードを全国から募集
- 2 応募作品 原稿用紙2枚(800字)以内、1人1点、未発表のもの
- 3 表 彰 知事賞1、特別賞1、優秀賞3、入選5、佳作10を選定
入選以上の10点は、表彰式を実施
- 4 発 信 作品集にまとめて発表するほか、動画を制作し、インターネットから発信

文化団体育成支援事業費

1, 525

- 1 文化活動活性化支援事業
(公財)県文化振興財団が実施する県民の自主的、創造的な文化活動に対する支援事業への助成
 - (1) 事業主体 (公財)県文化振興財団
 - (2) 補助対象 広く県民が参加する文化活動成果発表事業等
 - (3) 限 度 額 25万円(先進的・創造的なものは40万円)
 - (4) 決定方法 学識経験者等による審査委員会において決定
 - (5) 負担割合 県 1/10 財団 2/5 団体 1/2
- 2 文化団体育成事業
各種の文化活動への知事賞及び教育長賞の交付
- 3 中四国文化の集い派遣事業
 - (1) 開催地 島根県松江市
 - (2) 事業部門 神楽、獅子舞

県民総合文化祭開催事業費

35, 349

- 1 会 期 26年10月16日(木)～11月30日(日) 46日間
- 2 会 場 県内各地
- 3 事業数 45事業 総合フェスティバル、舞台芸術事業、企画公募事業、生涯学習まつり など
(うち22事業については、県文化協会へ委託実施)

体験型親子文化事業費

2, 475

子どもとその保護者など多様な世代が自分にあった文化活動を見つけるため、様々な文化活動体験や優れた文化芸術に触れる機会を提供する。

- 1 文化体験事業
 - (1)時 期 26年8月
 - (2)会 場 ひめぎんホール
 - (3)内 容 ①文化体験コーナーを設置
②芸術家によるパフォーマンスあるいはワークショップを実施
- 2 フォローアップ事業
文化活動参加希望者に、市町と連携して文化団体を紹介するなど、県民と文化団体のマッチングを行う。

◎ スポーツイベント誘致促進事業費

4, 864

国際的、全国的なスポーツイベントを誘致し、競技スポーツの振興やイメージアップ及び地域活性化を図る。

- 1 補助対象
スポーツイベント(大会、合宿等)の開催に要する経費
 - (1)国際的又は全国的レベルのもの
 - (2)国際交流促進に資するもの
 - (3)その他本県地域活性化に特に寄与するもの
- 2 補助率 県1/3以内((公財)県スポーツ振興事業団1/3以内)
- 3 限度額 世界レベル1,000千円 全国レベル500千円 その他300千円

総合型地域スポーツクラブ支援事業費

1, 465

「えひめ広域スポーツセンター」の運営に要する経費

- 1 委託先 (公財)県スポーツ振興事業団
- 2 事業内容
 - (1)ホームページ等での情報提供
 - (2)事業団派遣職員による指導及び協議
 - (3)クラブサミット・県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の開催

スポーツ・レクリエーション振興事業費

4, 617

- 1 愛媛スポーツ・レクリエーション祭開催費補助事業
 - (1)開催日 26年10月26日(日)、11月2日(日)
 - (2)会 場 県総合運動公園、県武道館等 延べ約50会場
 - (3)種 目 サッカー等 約32種目
- 2 地域スポーツ普及事業
 - (1)開催日 26年7月～27年3月
 - (2)種 目 陸上競技等 延べ25種目